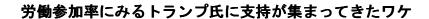


MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY Hiroshi Kurihara |栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp) Director and Chief U.S. Economist



【要旨】

- ◆ 大統領選においてトランプ氏 (やサンダース氏) に支持が集まってきた経済的背景 として、2 つの中長期的なトレンド (「所得格差の拡大」と「実質賃金の伸び悩 み」) が一般に指摘されるが、加えて、男性でプライムエイジと呼ばれる働き盛り の年齢層 (25~54歳) の労働参加率が長期に亘って低下傾向にある点も指摘でき そうだ。
- ◆ 25~54歳の男性の労働参加率は 1953年の 97.5%をピークに低下が続き、2015年は 88.3% (ピーク比▲9.2%ポイント)。仮に 2015年の労働参加率が過去のピーク水 準であれば、労働力人口は 570万人程度増加していたことになる。
- ◆ 『25~54 歳の男性の労働参加率低下』の背景については様々な分析が行われているが、大統領経済諮問委員会は、①「技術進歩・グローバル化による低スキル・中スキルの労働需要減少」、②「就労化政策の不足」、③「収監歴のある男性の増加」、④「景気循環が与える影響の非対称性」等を指摘。「配偶者の所得増加」や「公的扶助の拡大」といった労働供給側の要因は小さいとしている。即ち、労働市場から望んで退出している人が多いわけではないため、『25~54 歳の男性の労働参加率低下』は米国経済にとって実は深刻な問題であり、トランプ氏支持にも繋がっていると考えられる。
- ◆ 今後の政策対応として、現オバマ政権とその路線を引き継ぐクリントン氏は、就労 化政策の推進や教育改革を重視しているとみられる。一方、トランプ氏は保護主義 的な貿易政策等で解決が可能だと主張。オバマ政権とクリントン氏の政策方向が妥 当とはみられるものの、早急に政策を進めなければ大統領選で顕在化した当該層の 不満を抑えられず、少なからず保護主義的な政策に傾かざるを得なくなる可能性も 否定はできないだろう。



トランプ氏に支持が集まってきた経済的背景

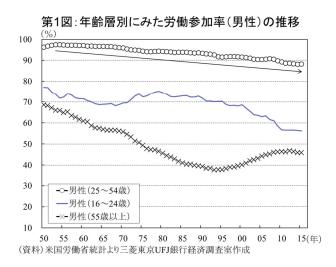
大統領選においてトランプ氏(やサンダース氏)に支持が集まってきた経済的背景として、2 つの中長期的なトレンドである「所得格差の拡大」と「実質賃金の伸び悩み」が一般に指摘されるが、加えて、男性でプライムエイジと呼ばれる働き盛りの年齢層(25~54歳)の労働参加率が長期に亘って低下傾向にある点も指摘できそうだ。

25~54歳の男性の労働参加率は長期に亘って低下傾向

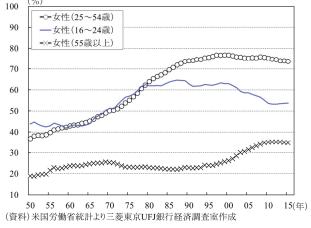
25~54 歳の男性の労働参加率は 1953 年の 97.5%をピークに低下が続き、2015 年は 88.3% (第1図)。ピークから 9.2%ポイント低下している (注1)。仮に 2015 年の労働参加率が過去のピーク水準であれば、労働力人口は 570 万人程度増加していたことになる。

なお、25~54歳の女性の労働参加率をみてみると、1950年時点で36.8%だったが、その後 上昇傾向となり1999年には76.8%に達した(第2図)。2000年以降は幾分低下しており、 2015年は73.7%となっている。

(注 1) 25~54歳の男性の就業可能人数は 6,150万人程度で、労働力人口は 5,430万人程度。失業率は 4.4%で、雇用者数は 5,190万人程度。25~54歳の男性は、労働力人口でみると米国全体の 35%程度を占めている。



第2図:年齢層別にみた労働参加率(女性)の推移(%)



『25~54歳の男性の労働参加率低下』の要因は供給側にあらず、米国経済の深刻な問題

『25~54 歳の男性の労働参加率低下』の背景については様々な分析が行われているが、大統領経済諮問委員会は、①「技術進歩・グローバル化による低スキル・中スキルの労働需要減少」、②「就労化政策の不足」、③「収監歴のある男性の増加」、④「景気循環が与える影響の非対称性」等を指摘(第 1 表)。「配偶者の所得増加」や「公的扶助の拡大」といった労働供給側の要因は小さいとしている。即ち、労働市場から望んで退出している人が多いわけではないため、『25~54 歳の男性の労働参加率低下』は米国経済にとって実は深刻な問



題であり、トランプ氏支持にも繋がっていると考えられる(注2)。

(注 2) 過去数年の米国では、金融危機以降における労働参加率低下が注目され、Weekly でもこれまでに何度か取り上げてきた(2015年7月17日付等)。金融危機以降の労働参加率低下については、人口動態要因(高齢化)に加えて(解消に時間が必要な)金融危機からの影響も大きいと受け止められ、政策対応の議論は限られていた状況である。なお、広義失業率等で示される労働市場のスラックについても、労働参加率低下を一部含んでいる。

25~54歳の男件の労働参 可能性がある要因 (仮説) **実能** 加率低下への影響度合い ・非労働力人口の25~54歳の男性のうち、働いている配偶者を持つ 配偶者 (家族)の 割合は25%未満。且つ当該割合は過去50年に亘って低下傾向 所得増加 ・配偶者以外で働いている家族を持つ割合も同様に低下 ・現在の最大の公的扶助である社会保障障害保険(SSDI)は、非労 働力人口の25~54歳の男性の24%が受給(25~54歳の男性全体でみる 供給側要因での説 労働所得以外 と3%が受給) 明は困難 供給要因 の所得の存在 ・次ぐ公的扶助である低所得層向け補助金 (SSI) は、非労働力人口 (実際) 非労働力 (労働者が望 (増加) の25~54歳の男性の15%が受給 人口で25~54歳の男 公的扶助の拡大 んで労働市場 ・SSDIの受給者は1967年から2014年にかけて1%→3%へ上昇している 性の貧困率は1968年 から退出) が、7.5%ポイントの労働参加率低下までは説明できず。0.3~0.5%ポ の28%から2014年に イントの低下を説明する程度。因果関係も不透明 は36%へ上昇) ・その他の貧困家庭向け補助金 (TANF) やフードスタンプ (SNAP)の受給割合は減少傾向 時間の使い方の変化 ・25~54歳の男性で、労働力人口と非労働力人口の時間の使い方を (専業主夫の増加) 比較すると、家事や育児に充てる時間に大きな差は無し ・男性は女性に比べて教育水準が相対的に低下してきたため、当該 需要要因 要因からの影響を受け易い傾向。最終学歴が低い層ほど労働参加率 (企業側都合 技術進歩・グローバル化による の低下幅が大きい ◎ 影響大 による労働需 低スキル・中スキルの労働需要の減少 ・「実質賃金低下」や「求められるスキルとのミスマッチ」で労働 要減) 意欲を喪失 ・米国の柔軟な労働市場は、労働参加率を高める要因として機能 就労化政策の不足 ・一方で就労化政策が不足(GDPに占める就職支援や職業訓練等の 積極的労働市場政策への支出割合はOECD平均を大きく下回る) 制度要因 一定の影響 育児への補助金が不十分 労働者側の柔軟性を高める ・配偶者所得に対する税のくさびが上昇 (働き易くする) 政策の不足 ・有給休暇の付与を企業に義務付けていない ・10万人当たりの収監人数は1990年の564人から2014年に890人へ増加 他国比高水準 ・収監人数の増加は、就業可能人口(分母)の減少を通じて収監期 間中の労働参加率を直接的に押し上げる一方、収監歴のある人々は 収監人数の増加 0 労働市場から退出する割合が大きく、労働参加率を間接的に大きく その他要因 押し下げ - 定の影響 ・犯罪歴のある25~54歳の男性の割合は2008年で6.4~7.2%との推計 も (正確なデータは存在せず) 労働参加率に対して景気循環が与える影響が拡大傾向 景気循環が与える影響の ・特に景気後退時に低下した労働参加率が回復時に上昇しづらいと 非対称性が拡大

第1表:「25~54歳の男性の労働参加率低下」をもたらしてきた可能性がある要因

今後の政策の方向性は、民主党と共和党で大きな差

今後の政策対応として、現オバマ政権とその路線を引き継ぐクリントン氏は、就労化政策の推進や教育改革を重視しているとみられる。米国の就労化政策に対する政府支出額は名目 GDP 比 0.14% (2000 年以降の平均) で、主要国のなかでは最も低い水準にある(第3回)。

いう非対称性がみられる

一方、トランプ氏は保護主義的な貿易政策等で解決が可能だと主張。例えば、北米自由貿易協定(NAFTA)締結以降3分の1の製造業の雇用が失われたとし(第4図)、貿易協定の



⁽注)影響度合いの記号を度合いが大きい方から並べると、 $\mathbb{C}_{\mathbb{C}}$ 、 $\mathbb{C}_{\mathbb{C}}$ 、 $\mathbb{C}_{\mathbb{C}}$ 、 $\mathbb{C}_{\mathbb{C}}$ 、 $\mathbb{C}_{\mathbb{C}}$ 、 $\mathbb{C}_{\mathbb{C}}$ の順番。

⁽資料)大統領経済諮問委員会資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

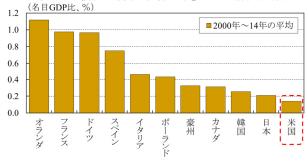
見直し等で相応の雇用が回復できるとしている(注3)。

オバマ政権とクリントン氏の政策方向が妥当とはみられるものの、早急に政策を進めなければ大統領選で顕在化した当該層の不満を抑えられず、少なからず保護主義的な政策に傾かざるを得なくなる可能性も否定はできないだろう。

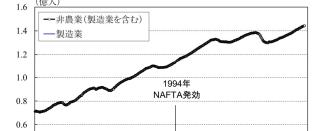
(注 3) NAFTA は 1994年1月に発効。1993年12月の製造業雇用者は1682万人で、2015年末の製造業雇用者は1232万人であるため、この間に450万人(26.8%)の雇用が減少した。雇用者数全体に占める製造業の割合は1993年12月の15.0%から昨年末は8.6%へ低下している。

0.4

第3図: 「積極的労働市場政策」への政府支出額



- (注)1. 『積極的労働市場政策』とは、雇用対策のうち就職支援や職業訓練等の 就労化を促す政策のこと。OECDによる分類。一方、失業保険給付等は消 極的労働市場政策に分類される。
 - 2. 『イタリア』は2004年~14年の平均、『スペイン』と『ポーランド』は2000年~13年の平均。
- (資料)OECD統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



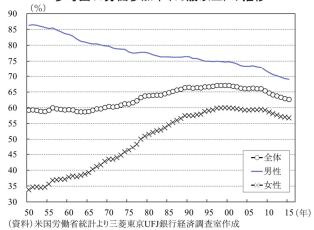
第4図:雇用者数の推移

0.2 0.0 70 75 80 85 90 95 00 05 10 15 (年) (資料) 米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

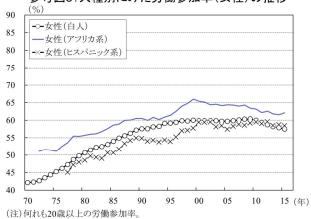
(2016年8月9日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)



参考図1:労働参加率(16歳以上)の推移

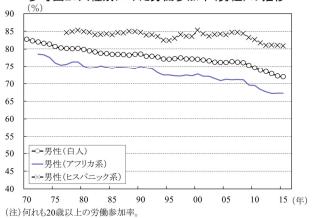


参考図3:人種別にみた労働参加率(女性)の推移



(資料)米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

参考図2:人種別にみた労働参加率(男性)の推移



(資料)米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "BTMU") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by BTMU. BTMU hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While BTMU believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, BTMU makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that BTMU may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and BTMU is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.

